

平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人東京工業大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	8
	2. 業務内容	8
	3. 沿革	9
	4. 設立に係る根拠法	10
	5. 主務大臣（主務省所管課）	10
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	11
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	12
	8. 資本金の額	12
	9. 在籍する学生の数	12
	10. 役員の状況	13
	11. 教職員の状況	14
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	15
	2. 損益計算書	16
	3. キャッシュ・フロー計算書	17
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
	5. 財務情報	18
IV	事業に関する説明	27
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	30
	2. 短期借入れの概要	30
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	30
別紙	財務諸表の科目	33

# 国立大学法人東京工業大学 事業報告書

## 「I はじめに」

### 【事業の概要】

東京工業大学は、1881年の開学以来、130年を超えて我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は、こうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ、大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し、卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は、これらの事業を行う体制として、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長（企画・人事・広報担当、教育・国際担当、研究担当、総務・財務担当）を置き、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか、学長の機動的な意思決定を補佐し、もって戦略的な大学運営を統合的に遂行するため、平成28年度より「学長室」を設置し、その中に、企画戦略本部、情報活用IR室、学長補佐室、学長アドバイザーボード及び国際アドバイザーボードを配置した。また、管理運営のための組織として、業務運営の企画及び立案等を行う11の「室」「センター」「本部」を置いているほか、特定業務の企画等を行うための7つの「室」「センター」「本部」を設置している。

さらに、教育研究体制として、平成28年度より、これまで設置していた教育研究体制を刷新し、教育体制としては、我が国の大学として初めて学部と大学院を統合した6つの「学院」と「リベラルアーツ研究教育院」を、研究体制としては、既存の4つの附置研究所と2つの研究センターを統合・再編した「科学技術創成研究院」を設置した。

これらの組織に、事務局、技術部、附属図書館、附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、教育研究等の業務を行っている。

### 【法人をめぐる経営環境】

国立大学法人の主要な収入源である国からの運営費交付金は、削減が続いた結果、低い水準になっており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、このような状況の中、経営の効率化による経費削減と外部資金の獲得により、財源を確保する戦略を立てており、この方針に基づき平成28年度も年度計画を策定し、各種施策を実施した。外部資金については、その獲得に注力した結果、平成28年度は、17,554百万円となっている。

また、創立130周年を契機に創設した東京工業大学基金をはじめとする募金活動を展開しており、平成28年度には「オートファジーの仕組みの解明」により2016年ノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典栄誉教授からの寄附を原資とする「大隅良典記念基金」を創設するなど、経営の効率化と外部資金の獲得に加え、基金を活用することにより、さらに活発な教育研究活動を進めている。

本学では、引き続き外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

### 【平成28事業年度における事業の経過およびその成果】

平成28事業年度における事業の具体的内容は、「II 2.業務内容」に示すとおりであるが、教育研究面等において、次のような活動を行い、成果を生み出している。

#### ○教育改革

平成28年4月1日に、日本の大学で初めて学部と大学院を統一した6つの「学院」及び教養教育の専門家を結集した「リベラルアーツ研究教育院」を設置し、学士課程から博士後期課程まで

一貫したカリキュラムを基本とする新しい教育システムを開始した。同時に専攻・講座を廃止して教員の所属変更を行うとともにクォーター制に基づく学事暦の導入など教育体制を全面的に刷新した。

- ・学院制導入により一新した、各系、コースでの専門教育、リベラルアーツ研究教育院での教養教育について、授業科目へのナンバリングに基づく科目体系図や到達目標、成績評価基準・方法、各回の授業計画・課題を示したシラバスを整備し、学生に学修の段階や順序等を提示して、自主的・体系的な履修を促している。シラバスは、日本語・英語で作成・公開しており、授業科目担当教員が作成した後、シラバスチェック担当教員が内容を確認してから公開する体制としたことで、組織的に質を担保した。
- ・新しい教育システムにおいて、学生が自らの興味・関心に応じて、多様な選択・挑戦ができるようにした。大学院では、従来の特定専門分野に特化したコースに加え、エネルギーコース、エンジニアリングデザインコース、ライフエンジニアリングコースなど異分野融合による6つの「複合系コース」を実施した。また、学生がコースの授業科目を学修しつつ、より幅広い分野を学べるよう、他のコースの一部を体系的に学修できる25の「副専門学修プログラム」、複数の専門分野が横断的に融合した7つの「特別専門学修プログラム」を実施した。
- ・学生が自主的に学修を進める上で、学生が自らの将来像を描き、その将来像と現在をつなぐことで、大学でどのように学修するかを考えることが肝要である。これを実現するため、学士課程1年次に世界最先端の科学技術内容を学修する「科学・技術の最前線」を実施した。講師として、白川英樹博士をはじめ、国内外の世界第一線の科学者・技術者を招き、世界的な発見・発明の内容とともに、どのような考え方で課題に向き合っているかを教授いただいた。また、授業は基本的に東工大レクチャーシアターを使用し、内容によっては実演を交えることで、理解を深められるようにした。
- ・新たに設置したリベラルアーツ研究教育院においては、専門教育をサポートしつつ、社会性・人間性・創造性を兼ね備えた「志」ある人材の育成を目指した教養科目を展開した。特に学士課程の新入生全員が入学直後に履修する「東工大立志プロジェクト」においては、大人数講義と30人以下の少人数クラスでの演習を交互に実施し、コミュニケーション力を養いながら、大学での学びに向けた自己発見と動機づけの機会とした。
- ・学生が学修過程や学修成果を収集・記録し自己省察や目標設定に活用できるよう、学修ポートフォリオシステムの運用を開始するとともに、学生の学修状況を考慮しつつ、きめ細やかな学修支援を行うアカデミック・アドバイザーを学生1名に対して2名配置した。さらに、学生支援センターに学修コンシェルジュを配置し、学士課程新入生14、15名単位でガイダンスを行うなど、入学当初に抱く疑問や、学修上困っている問題の解決に向けて支援する体制を強化した。
- ・教育革新センターにおいて、教育革新シンポジウム、大学教育改革特別セミナー、科目設計法、新任教員及び助教のためのセミナー、クイーンズランド大学の協力による英語による授業法研修を実施した。また、edX（マサチューセッツ工科大学・ハーバード大学の共同設置による大規模オンライン講座「MOOC(s)」のコンソーシアム）において、新たに、「Modern Japanese Architecture: From Meiji Restoration to Today」を配信し、講義にも活用した。また、カリフォルニア大学バークレー校のCenter for Teaching and Learning及びEducational Technology Servicesと協定を締結し、今後FD/SDなどのプログラム等の情報交換、反転授業などノウハウの交換などの活動を進めることとするなど、教育手法の革新、教育支援及び教育の質向上に資する取組を本格化させた。

## ○研究改革

平成 28 年 4 月 1 日にこれまでの研究所や研究センター等を改組して設置した「科学技術創成研究院」においては、4 研究所、2 研究センター及び 10 研究ユニットが活動を開始した。平成 28 年 10 月には研究ユニットのリーダーの一人である大隅良典栄誉教授が 2016 年ノーベル生理学・医学賞を受賞し、本学の高い研究力が世界に認知された。

今後、新たな研究体制の下で創出された知を世界や社会に繋げる取組みを促進し、本学の教育研究の更なる活性化や得られた利益による教育研究基盤の強化を図りながら、研究改革の基本方針に掲げる「真理を探究する研究」、「次世代の産業の芽を創出する研究」、「人類社会の持続的発展のための諸課題の解決を目指す研究」を総合的に推進していく。

- ・研究院においては、研究院長が全体を俯瞰して、研究体制の改編を機動的に行った。例えば、研究所について、新たなミッションに基づき「未来産業技術研究所」に 11 研究コア、「フロンティア材料研究所」に 4 領域、「化学生命科学研究所」に 4 領域を設定したほか、研究院所属の教員のうち、33 名が複数の研究所等で研究に従事するなど、一部局としての柔軟性を活かして運営を行った。
- ・研究院に設けた「Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)」において、世界トップクラスの研究者の異分野交流を通じた国際共同研究を進めるため、外国人等の URA を配置した。このことは、外国人教員の受入れ体制を整備・強化することにも繋がるものであり、既に、インペリアル・カレッジ・ロンドン、チューリッヒ工科大学などから 22 名の研究者を特任教員等として採用し、シンポジウム・講演会等を 7 回開催した。現在、WPI 地球生命研究所を参考に、オープンコミュニケーションスペースの整備を進めており、今後「世界の研究ハブ」としてより活発な活動を行う土壌を形成した。
- ・具体的なミッションに向かいリーダーが強力に牽引する機動的なチームとして、10 の「研究ユニット」を設置し、大学として経費やスペース等の重点支援を行った。大隅良典栄誉教授をリーダーとする「細胞制御工学研究ユニット」のほか、「グローバル水素エネルギー研究ユニット」（リーダー：岡崎健特命教授）は、水素社会構築のための課題解決に向けて 10 社以上の企業とのコンソーシアムを主導し、「ビッグデータ数理科学研究ユニット」（リーダー：高安美佐子准教授）は、株式会社帝国データバンクなどとの共同研究を推進し、「スマート創薬研究ユニット」（リーダー：関嶋政和准教授）は、情報科学技術と生化学実験の融合により感染症治療薬候補を特定するなど、各リーダーの下で活動を進めた。
- ・地球生命研究所が研究内容や研究者の国際ネットワーク構築に取り組んだ結果、ジョン・テンプルトン財団から 550 万ドルの寄附を得たことが、文部科学省国立大学法人評価委員会から最上位の評価を得た。このような取組を全学的に広げ、海外企業や研究助成機関等からの寄附金、研究資金を獲得するため、非営利法人の設置に向けた検討を開始した。
- ・海外大学との連携強化や若手教員の国際面での研究力を強化するため、学長裁量経費を活用して若手教員を海外大学に派遣する取組みを開始し、9 名をマサチューセッツ工科大学やインペリアル・カレッジ・ロンドンなど世界トップクラスの大学に派遣した。

## ○ガバナンス改革

学長のリーダーシップの下、絶えず運営面、人事面、財務面を改善しつつ、教育力・研究力の最大化を図ることができる世界水準の運営体制を目指し、平成 28 年度は以下のガバナンス改革を実行した。

- ・学長の機動的な意思決定を補佐し、もって戦略的な大学運営を統合的に遂行するため、平成 28

年4月1日に「学長室」を設置し、その中に、企画戦略本部、情報活用 IR 室、学長補佐室、学長アドバイザーボード、国際アドバイザーボードを配置した。

- ・また、運営に係る戦略を立案する「企画戦略本部」を立ち上げ、企画戦略本部会議及び4つの部会等を置いた。企画戦略本部会議は、学長、各理事・副学長、学長が指名する副学長、各院長で構成し、トップダウンとボトムアップのバランスを取りながら、本学の将来構想とそれに向けた運営体制の強化について検討した。
- ・「情報活用 IR 室」は、大学運営にかかる計画策定や意思決定などを支援し、及び教育研究活動における改善のため、特に教育研究活動の可視化に必要なデータ項目を評価室と連携して策定した。このデータ項目について、学内の業務データベース等から一括収集する手法を開発するとともに、データベースで管理されていない情報（例えば、研究成果の企業化など）の情報については各教員からの情報収集を試み、学内各所に散在する IR 情報の統合化の端緒とした。
- ・「国際アドバイザーボード」の第1回会合を、平成28年2月に開催し、本学の将来構想の検討に当たり、同会合でいただいた助言を参考にした。また、平成28年12月に議長及び一部メンバーを招聘し、グローバルスタンダードの視点から更に助言を得た上で、将来構想の検討を進めた。
- ・学長のビジョンや大学の経営方針を共有し、その職責を果たす適任者を選考するため、平成27年度から学長による部局長の指名を開始したが、平成28年度からの新たな教育研究体制においても、この選考方法を経て、部局長を任命した。また、部局長は、企画戦略本部会議構成員として大学の戦略策定業務に携わった。
- ・教員ポストの全学管理・運用に関しては、教育研究分野毎の学外有識者9名で構成する「人事諮問委員会」を2回開催して、教員人事に関する助言を得るとともに、学長及び各理事・副学長で構成する「人事委員会」において、学院等からの将来計画の聴取や教員選考の申請・候補者に係る審議を行った（常勤教員について63件（配置換え含む）の教員選考を指示）。
- ・「3キャンパスの総合的利用方針」に基づき、「キャンパスマスタープラン2016(案)」「キャンパス中長期整備計画(案)」「インフラ長寿命化計画(案)」「施設修繕計画(案)」を策定した（今後、学内合意手続予定）。今後のキャンパス整備においては、大学における主たるステークホルダーである学生を重視し、キャンパス生活の向上に資する整備を優先的に行うこととした。

#### 【重要な経営上の出来事等】

平成28年度より、第3期中期目標期間が開始されると同時に、本学は、これまで行ってきた教育改革、研究改革、ガバナンス改革を進めた成果として、6つの「学院」、「リベラルアーツ研究教育院」及び「科学技術創成研究院」等の教育研究体制のほか、「学長室」及び「企画戦略本部」をはじめとするマネジメント体制を整え、長期目標として掲げた「世界最高の理工系総合大学」の達成のため、「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指すことをスローガンに、教育・研究における改革を、スピード感を持って進めていく。

- ・学長のリーダーシップの下、更なる大学改革を推進するため、学長裁量経費を増額した（平成27年度10億8千万円 → 平成28年度11億6千万円）。同経費を活用して、研究ユニットの立ち上げ時の支援や海外大学からの教授招聘に伴うスタートアップ支援などを行い、大学として重要な施策を促進した。

- ・部局に配分する教員当たり経費や学生経費などの既存の経費について見直しを行い大括り化して配分することにより、部局の裁量によって予算執行が可能な「総額裁量制」を開始した。また、各部署長へのヒアリングを行い、各部署の予算執行状況の把握に努めた。
- ・「平成 29 年度における国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果」において、本学は同一カテゴリ（【重点支援③】主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究，社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。）を選択した16大学の中で3番目の再配分率（106.7%）であった。
- ・今後不足していく維持管理費等の一部を受益者負担分として確保するとともに、スペースの再配置と有効活用を図るための「スペースチャージ制」について、実態調査や学内説明会等を行った後、経過措置を含む導入計画(案)を策定した。

### 【主要課題と対処方針】

平成28年度は、運営費交付金が減少となり、依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

#### 経費の抑制

効率的な予算配分のため、年度当初より予算配分方法の大幅な見直しを行い、従来までの経費ごとではなく、経費を一本化して配分することで、経費の用途によらない予算執行を可能とした。これにより、部局内で事業の精査を行い、部局の強み・特色を生かした事業の機能強化を図ると共に、硬直化している事業の見直しにも繋がった。修正予算においては予算執行管理による予算の修正減少を行い、大学運営上、緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施した。

#### 自己収入の確保

- ①大岡山宿舎駐車場の一時使用していない箇所について、民間業者へ業務委託を行い、維持管理費として約280万円の収入増となった。
- ②大岡山キャンパスの一時使用していない部屋について、外部機関へ貸出許可を行い、定期建物賃貸借契約書を締結し、賃料として約78万円の収入増となった。

#### 資金の運用

余裕金の運用について、安全性を考慮しつつ、効率的、効果的に運用を行うため入札による運用や通常定期預金よりも利率の高い金銭信託による運用を増やし、超低金利環境の中、昨年度を上回る約 65 百万円の利息を受け入れた。なお、その運用益については、他の予算と合わせたうえで教育研究の充実や学生支援等に活用した。

#### 寄附金（基金）の獲得

- ①個人からの寄附金獲得を強化するため、新たに税額控除制度の対象となる「修学支援基金」を設置し、主に卒業生を対象として募金活動を積極的に行った。
- ②大隅良典栄誉教授のノーベル賞受賞を機に優秀な人材の育成と基礎研究分野の裾野拡大を目的とした「大隅良典記念基金」を設置し、記者会見を実施するなど広報活動を積極的に行った結果、一般の篤志家等からも共感を得て1億円近くの寄附金を集めた。
- ③同窓生から、旧図書館跡地への新棟建設及び新棟へのパブリックアート設置費用として30億円の寄附金を受け入れた。

## 【今後の計画】

平成 28 年度より第 3 期中期目標期間が開始された。本学の中期目標の前文に掲げた大学の基本的な目標を踏まえ、この実現に向け教職員が一丸となり取り組んでいく。

第 3 期中期目標期間においては、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界の Tokyo Tech へ』を基本方針に掲げ、学長のリーダーシップの下、大学の総力を結集して世界のトップスクールに比肩しうる教育研究体制を構築する。このことにより、教育面ではトップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出することを目標とする。さらに研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって、産業の進展に寄与するとともに、地球上全ての構成員の福祉の増進に資することを目標とする。

この目標を達成するべく、全ての教職員が法令遵守を職務遂行の根幹として踏まえ、未踏の科学技術分野を切り拓く一員としての自覚と熱意をもって、日々の教育研究に邁進する。

### ○教育

学生の自主性と進取の気性を受容しかつ国際通用性を見据えた教育体系を構築するため、平成 28 年度から従来の 3 学部・23 学科、6 研究科・45 専攻を改組し、新たに 6 学院(学部・学科、研究科・専攻に相当)とリベラルアーツ研究教育院を設置して、大括りの教育組織により学士課程と修士課程及び修士課程と博士後期課程を有機的に接続した教育を実施した。そして以下の 3 方策を実施することにより、国内外の産業界を牽引し、世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出する。

- (1) 世界のトップスクールとしてのカリキュラムの構築及び大学院教育の英語化を核とした国際化の推進
- (2) 適正な成績評価・学位審査と達成度進行による能動的学修の実現
- (3) 高大接続教育の推進と大学入学者選抜の改革

### ○研究

世界の大学や研究機関において抜本的な研究の質向上と国際共同研究の活性化が図られる中、本学が革新的な科学・技術を先導し、産業の進展に寄与するとともに、真にイノベーションを創出する「世界の研究ハブ」となることを目標として、平成 28 年度から従来の附置研究所等を統合し、「科学技術創成研究院」を設置するとともに、以下の 3 方策を実施する。

- (1) 国際競争力の高い研究の強力な推進とそのための研究マネジメント強化
- (2) 「真理の探究・知識の体系化」、「産業への貢献・次世代の産業の芽の創出」、「人類社会の持続的発展のための諸課題の解決」を目指した研究成果を創出するための研究組織の構築と、社会からの期待に応え、自ら改善・展開できる柔軟性の高い研究組織の運用
- (3) 総合的な研究力を高めるための、学内資源の効率的配分・運用と環境整備

### ○社会連携・社会貢献

本学独自の特性を十分に発揮しながら、社会の変化に先んじて的確に対応し、科学・技術を通じて産業界、地域に貢献することを目標として、以下の 3 方策を実施する。

- (1) 産学官共同研究、知財の実用化による産学連携機能の充実と研究成果の社会実装の支援
- (2) 本学の教育研究に係る知的資源を体系的に発信するための広報機能の充実
- (3) 科学技術の急速な進歩と産業のグローバル化に対応した社会人の学び直し機会の充実

### ○国際化

国際通用性を見据えた教育体系と「世界の研究ハブ」としての本学の在り方を確固なものとするために、以下の 3 方策により、世界の理工系トップレベルの大学・研究機関との交流・連携を強化



し、優秀な研究者・学生との交流を通じて、教育研究の高度化・国際化を推進する。

- (1) 留学プログラム, 交流プログラム, 海外大学との共同学位プログラム及び海外拠点の充実と、世界のトップスクールとの単位互換の実現
- (2) 海外研究者が研究に注力できる、世界的な知の拠点としての環境整備
- (3) 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築

#### ○ガバナンス

学長のリーダーシップの下、IR (Institutional Research) 機能の強化を基盤に据えた上で、絶えず運営面、人事面、財務面の改善の可能な体制を構築し、高い倫理観と法令遵守の立場を堅持しつつ、以下の3方策を戦略的に実施する。

- (1) 運営面： 学長のリーダーシップを支援する全学的仕組みの構築、各組織の機能チェックと再構成の継続的实施、キャンパスの機能分化と抜本的利用計画の立案
- (2) 人事面： 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築、採用分野・業績評価に関する全学的ルール of 明確化と人事給与システムの弾力化
- (3) 財務面： 学長のリーダーシップによる、予算重点施策への集中配分と効率化及び産学連携等による自主財源獲得の強化

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学法人には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的变化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実に図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は、世界に雄飛する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに、人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

### 2. 業務内容

#### 【平成28事業年度における業務内容】

平成28年度における11の企画立案組織の主な業務内容は以下のとおりである。

企画室	①平成28年度計画の実施 ・平成28年度計画中間進捗確認の実施 ②優秀教員獲得方策の検討 ・スタートアップ経費支援の運用 ③第3期中期目標・中期計画（平成28年～33年）の検討 ④第3期中期目標期間における年度計画の検討
評価室	①平成27年度計画及び第2期中期目標期間の実績報告書の作成及び評価受審 ②第2期中期目標期間の自己点検・評価の実施 ③「教育研究活動の可視化に向けた取組強化」についての導入検討
教育推進室	①教育改革の実施、在学生への説明、諸問題への対処 ②教育関係システムの改修（新教務システム等） ③博士後期課程に関する事項 ・全学説明会の開催 ・新教育制度の導入検討 ④教育ポリシーの見直し
国際室	①海外との大学間連携にかかる戦略策定 ②学生派遣・受入の拡充に向けた方策の検討・実施 ③学生・研究者の受入れに対する環境の整備
研究戦略室	①研究改革の取組 ・研究力強化、研究環境整備、研究力評価に係る施策の検討 ②研究力強化の取組 ・科研費等の基礎基盤研究費の獲得支援 ・大型研究プロジェクト形成支援（学内研究支援（A）） ・若手異分野融合研究支援（学内研究支援（B）） ③プロジェクト研究の推進 ・学外新規プロジェクト研究への戦略的申請支援 ・研究ユニットの形成支援

産学連携推進本部	①産学連携活動・知的財産管理の遂行基盤の確立 ②大学の知による社会貢献を目指した産学連携活動の推進 ③産業界と大学の接点としての機能強化ー産学連携会員制度の強化 ④産学連携に係る情報発信の強化
総合安全管理センター	①安全管理教育の充実 ②化学物質の適正管理の強化 ③高圧ガスの適正管理の強化 ④大規模災害及び防災安全対策の強化
財務管理室	①経営基盤の強化 ・自己収入の確保 ・予算の執行状況等の精査 ・コスト削減方策の検討 ・資産の有効活用 ・資金運用力の強化 ②会計事務の見直しと効率化
情報基盤統括室	①セキュリティ対策の強化 ②情報セキュリティ対策基本計画の策定
広報センター	①大学改革に伴う学院Webの運用 ②Webサイト等を通じた情報発信 ・受験生に向けた広報活動を充実（Webコンテンツの充実） ・「研究」ページを通じた研究成果の発信 ・英語コンテンツの強化 ・スペシャル・トピックスの充実及び発信 ・Facebook, twitter, Linkedinの更なる活用 ・各学院, 各系サイトにおける積極的な情報発信 ・記者発表及びプレスリリースを利用した積極的な広報 ・多様なメディアからの取材申込への積極的な対応
大学マネジメントセンター	①高度な専門的知識を要する事業の一層の充実

### 3. 沿革

明治 14年	東京職工学校の創立
23年	東京工業学校に改称
34年	東京高等工業学校に改称
大正 13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24年	現在の東京工業大学（新制）に移行, 工学部を設置
28年	大学院工学研究科の設置
29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30年	工学部を理工学部に改称
31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
39年	原子炉工学研究所を設置
42年	理工学部を理学部, 工学部に改組
50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成 2年	生命理工学部を設置

- 4年 大学院生命理工学研究科を設置
- 6年 大学院情報理工学研究科を設置
- 8年 大学院社会理工学研究科を設置
- 8年 工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
- 16年 国立大学法人東京工業大学に移行
- 17年 大学院イノベーションマネジメント研究科を設置
- 28年 教育研究組織の改革により、6学院（理学院，工学院，物質理工学院，情報理工学院，生命理工学院，環境・社会理工学院），リベラルアーツ研究教育院及び科学技術創成研究院を設置

#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



## 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

## 8. 資本金の額

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

総学生数		9,832 人
内訳	学士課程	4,780 人
	修士課程	3,513 人
	博士課程	1,445 人
	専門職学位課程	94 人
附属科学技術高等学校		572 人
内訳	本科	572 人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	三島 良直	平成24年10月1日～	平成9年4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 平成18年4月 国立大学法人東京工業大学大学院総合理工学研究科長 平成22年4月 同 フロンティア研究機構長 平成23年4月 同 ソリューション研究機構長 平成23年10月 同 理事・副学長（教育・国際担当）
理事 （企画・人事・広報担当）	岡田 清	平成24年10月1日～	平成4年4月 東京工業大学工学部教授 平成21年4月 国立大学法人東京工業大学応用セラミックス研究所長 平成23年10月 同 理事・副学長（企画・経営担当）
理事 （教育・国際担当）	丸山 俊夫	平成24年10月1日～	平成8年11月 東京工業大学工学部教授 平成23年10月 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科長・工学部長
理事 （研究担当）	安藤 真	平成27年4月1日～	平成7年4月 東京工業大学工学部教授 平成12年4月 同 大学院理工学研究科教授
理事 （総務・財務担当）	芝田 政之	平成28年4月1日～	平成元年4月 在イギリス大使館書記官 平成7年4月 岐阜県教育委員会管理部長 平成10年4月 文部省学術国際局学術課学術政策室長 平成11年7月 同 留学生課長 平成13年1月 文部科学省研究開発局宇宙政策課長 平成15年1月 同 生涯学習政策局生涯学習推進課長 平成16年7月 独立行政法人日本学生支援機構企画部長 平成18年2月 独立行政法人国立大学財務・経営センター理事 平成20年7月 文部科学省大臣官房国際課長 平成22年7月 文化庁長官官房審議官 平成24年8月 外務省大臣官房国際文化交流審議官 平成25年6月 文部科学省大臣官房付 平成25年8月 国立大学法人九州大学理事・事務局長
監事	榎並 和雅	平成26年4月1日～	平成6年6月 日本放送協会先端制作技術研究部長 平成14年6月 同 総合企画室（デジタル推進）担当局長 平成16年6月 同 放送技術研究所長 平成18年9月 独立行政法人情報通信研究機構ユニバーシティ研究センター長 平成20年4月 同 ユニバーシティ研究センター長、けいはんな研究所長（兼務） 平成22年4月 同 理事 平成25年4月 同 脳情報通信融合研究センター副センター長
監事 （非常勤）	三矢 麻理子	平成28年4月1日～	平成19年8月 三矢公認会計士事務所所長 平成23年6月 株式会社新川社外監査役

## 11. 教職員の状況(平成28年5月1日現在)

教員 1,118人(うち常勤 1,022人, 非常勤 96人)  
職員 927人(うち常勤 478人, 非常勤 449人)

### (常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で27人増加しており, 平均年齢は46歳(前年度46歳)となっております。このうち, 国からの出向者は2人で, 地方公共団体, 民間からの出向者はありません。



### 「Ⅲ 財務諸表の要約」

#### 1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	213,592	固定負債	23,800
有形固定資産	207,141	資産見返負債	22,964
土地	138,965	その他の固定負債	836
減損損失累計額	△ 5	流動負債	19,711
建物	93,289	運営費交付金債務	1,056
減価償却累計額等	△ 44,528	寄附金債務	11,526
構築物	6,393	前受受託研究費	601
減価償却累計額	△ 3,619	前受共同研究費	514
工具器具備品	54,600	前受受託事業費等	153
減価償却累計額	△ 46,257	未払金	3,864
建設仮勘定	269	その他の流動負債	1,994
その他の有形固定資産	8,036	負債合計	43,511
無形固定資産	439	純資産の部	
投資その他の資産	6,010	資本金	179,444
投資有価証券	4,697	政府出資金	179,444
長期性預金	1,300	資本剰余金	2,488
その他の投資その他の資産	13	資本剰余金	48,437
流動資産	12,515	損益外減価償却累計額等(-)	△ 45,949
現金及び預金	4,034	利益剰余金	630
有価証券	7,220	前中期目標期間繰越積立金	411
その他の流動資産	1,261	当期未処分利益	218
		その他有価証券評価差額金	32
		純資産合計	182,595
資産合計	226,107	負債・純資産合計	226,107

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	45,218
業務費	42,594
教育経費	3,720
研究経費	6,144
教育研究支援経費	2,749
受託研究費	6,639
共同研究費	1,325
受託事業費	436
役員人件費	116
教員人件費	14,079
職員人件費	7,383
一般管理費	2,545
財務費用	24
雑損	53
経常収益(B)	45,047
運営費交付金収益	19,881
学生納付金収益	5,467
受託研究収益	7,985
共同研究収益	1,696
受託事業等収益	495
寄附金収益	1,204
補助金等収益	2,566
施設費収益	61
その他の収益	5,688
臨時損益(C)	146
目的積立金取崩額(D)	242
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	218

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,305
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 11,853
人件費支出	△ 23,726
その他の業務支出	△ 2,227
運営費交付金収入	21,356
学生納付金収入	5,543
受託研究収入	7,343
共同研究収入	1,758
補助金等収入	2,729
寄附金収入	4,093
その他の業務収入	2,496
預り金の減少	△ 103
国庫納付金の支払額	△ 105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,382
定期預金の預入による支出	△ 15,000
定期預金の払戻による収入	15,480
有価証券の取得による支出	△ 34,800
有価証券の売却による収入	31,355
施設費による収入	493
その他の投資活動による支出	△ 3,982
その他の投資活動による収入	71
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 846
リース債務等の返済による支出	△ 822
利息の支払額	△ 24
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	76
VI 資金期首残高 (F)	2,757
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,834

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	24,631
損益計算書上の費用	45,299
(控除)自己収入等	△ 20,667
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,060
III 損益外減損損失相当額	5
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	1
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 4
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 414
X 機会費用	278
XI (控除)国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	28,558

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 28 年度末現在の資産合計は前年度比 1,955 百万円 (0.8%) (以下, 特に断らない限り前年度比・合計) 減の 226,107 百万円となっている。

主な増加要因としては, 債券の新規購入・買換による増加により, 投資有価証券が 1,070 百万円 (29.5%) 増の 4,697 百万円, 有価証券が 2,364 百万円 (48.6%) 増の 7,220 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては, 減価償却に伴い建物が, 3,691 百万円 (7.0%) 減の 48,760 百万円, 工具器具備品が 1,340 百万円 (13.8%) 減の 8,342 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 28 年度末現在の負債合計は前年度比 1,745 百万円 (4.1%) 増の 43,511 百万円となっている。

主な増加要因としては, 寄附金の受入額が多かったことから, 寄附金債務が 2,817 百万円

(32.3%) 増の 11,526 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究費の受入額が減少し、執行額が増加したことから、前受受託研究費等が 791 百万円 (38.3%) 減の 1,269 百万円 となったことが挙げられる。(前受受託研究費 601 百万円と前受共同研究費 514 百万円、前受受託事業費 153 百万円)

(純資産合計)

平成 28 年度末現在の純資産合計は 3,700 百万円 (1.9%) 減の 182,595 百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が施設費による資産の取得・工事の施工等により増加したが、減価償却等によりさらに減少したことで、3,544 百万円 (58.7%) 減の 2,488 百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は、419 百万円 (0.9%) 減の 45,218 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同研究費等の増加にともない、受託研究費等が 710 百万円 (9.2%) 増の 8,401 百万円となったことが挙げられる。(受託研究費 6,639 百万円、共同研究費 1,325 百万円、受託事業費 436 百万円)

また、主な減少要因としては、研究経費において、光熱水費の減や補助金財源により取得した工具器具備品の減価償却費の減等により、990 百万円 (13.8%) 減の 6,144 百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は、799 百万円 (1.7%) 減の 45,047 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同研究等の収益において費用執行の増等により、受託研究費等が 1,004 百万円 (10.9%) 増の 10,177 百万円となったことがあげられる。(受託研究収益 7,985 百万円、共同研究収益 1,696 百万円、受託事業等収益 495 百万円)

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益において、債務を繰り越したことから 1,899 百万円 (8.7%) 減の 19,881 百万円となったことなどが挙げられる。

(目的積立金取崩額)

目的積立金の執行増により 174 百万円 (255.9%) 増の 242 百万円となっている。

(当期総利益)

上記の経常損益及び臨時損益等の結果、平成 28 年度の当期総利益は、206 百万円 (48.5%) 減の 218 百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,637 百万円 (99.1%) 増の 7,305 百万円となっている。

主な増加要因としては、大口寄附獲得により寄附金収入が 2,994 百万円 (272.7%) 増の 4,093 百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 1,267 百万円 (9.6%) 減の△11,853 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が 280 百万円 (1.1%) 増の△23,726 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,488 百万円 (18.9%) 増の△6,382 百万円となっている。

主な増加要因としては、細やかに資金繰りを計画し積極的に資金運用を行った結果、定期預金の払戻による収入が 7,980 百万円 (106.4%) 増の 15,480 百万円となったこと、その他の投資活動による支出が 3,398 百万円 (46.0%) 減の△3,982 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 8,600 百万円 (134.3%) 増の△15,000 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 227 百万円 (36.7%) 減の△846 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務等の返済による支出が 231 百万円 (39.0%) 増の△822 百万円となったことが挙げられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 28 年度の国立大学法人等業務実施コストは 3,471 百万円 (10.8%) 減の 28,558 百万円となっている。

主な増加要因としては、機会費用の算定に係る利率の上昇により政府出資等の機会費用が 110 百万円 (65.2%) 増の 278 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用が減少し自己収入が増加したため業務費用が 2,183 百万円 (8.1%) 減の 24,631 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	236,433	239,406	236,882	228,062	226,107
負債合計	47,419	48,739	46,975	41,766	43,511
純資産合計	189,014	190,666	189,906	186,296	182,595
経常費用	42,654	44,478	44,525	45,637	45,218
経常収益	42,848	44,271	44,590	45,846	45,047
臨時損益	△ 1	303	29	148	146
当期総利益	192	96	94	425	218
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,873	7,950	4,940	3,667	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,357	△ 4,503	△ 6,791	△ 7,870	△ 6,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108	△ 1,098	△ 895	△ 619	△ 846
資金期末残高	7,977	10,326	7,579	2,757	2,834
国立大学法人等業務実施コスト	31,069	31,479	30,840	32,029	28,558
(内訳)					
業務費用	25,787	26,870	26,593	26,815	24,631
うち損益計算書上の費用	42,779	44,517	44,545	45,795	45,299
うち自己収入	△ 16,992	△ 17,647	△ 17,952	△ 18,980	△ 20,667
損益外減価償却相当額	3,924	3,973	4,190	4,123	4,060
損益外減損損失相当額	572	0	—	5	5
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	52	0	263	1
引当外賞与増加見積額	△ 94	113	23	16	△ 4
引当外退職給付増加見積額	△ 366	△ 916	△ 868	636	△ 414
機会費用	1,246	1,386	902	168	278
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

注記

資産合計に関しては、主に建物の減価償却による減です。

純資産合計に関しては、損益外減価償却累計額が増加したことによる減です。

## ②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

平成 28 年度より、本学の組織改編のため「資源化学研究所」・「応用セラミックス研究所」に代わり「科学技術創成研究院」を追加し、5 区分としてセグメント情報を記載しているが、経年比較・分析の記載については、前年度との比較のため、平成 27 年度の「大学」・「資源化学研究所」・「応用セラミックス研究所」の合算額と平成 28 年度の「大学」・「科学技術創成研究院」の合算額とを比較する。それ以外のセグメントについては、例年同様セグメント毎に比較する。

セグメント別の業務損益は、大学等が 1,498 百万円 (117.7%) 増の 2,770 百万円、学術国際情報センターが 61 百万円 (7.2%) 増の△786 百万円、附属高校が 60 百万円 (55.4%) 増の△

48 百万円，法人共通が 2,000 百万円（1,891.5%）減の△2,106 百万円となっている。

大学等の業務損益が増加となった主な要因としては，研究経費が 1,017 百万円（15.5%）減となったこと及び，学生納付金収益が 452 百万円（9.1%）増となったことが挙げられる。

学術国際情報センターの業務損益が増加となった主な要因としては，研究経費が 37 百万円（32.8%）減となったこと及び，電子計算機使用料収入等の雑益が 44 百万円（38.7%）増となったこと，寄附金収益が 12 百万円（103.1%）増となったことが挙げられる。

附属高校の業務損益が増加となった主な要因としては，人件費が 68 百万円（15.0%）増となったが，教育経費が 42 百万円（24.5%）減となったこと及び，運営費交付金収益が 55 百万円（12.4%）増となったこと，学生納付金収益が 25 百万円（46.4%）増となったことが挙げられる。

法人共通の業務損益が減少となった主な要因としては，人件費が 138 百万円（2.4%）減となったが，一般管理費が 295 百万円（16.0%）増となったこと及び，運営費交付金収益が 1,858 百万円（25.2%）減となったことが挙げられる。

## イ. 帰属資産

大学等の帰属資産は，工具器具備品の取得やすずかけ台キャンパス R2 棟 1 階設備改修工事の施工による増加，経年による償却資産の減価償却による減少等により，10,686 百万円（18.2%）減の 47,827 百万円となっている。

学術国際情報センターの帰属資産は，工具器具備品の取得や電気設備工事の施工による増加，経年による償却資産の減価償却による減少等により，174 百万円（14.2%）減の 1,054 百万円となっている。

附属高校の帰属資産は，工具器具備品の取得や非常照明移設取替工事の施行による増加，経年による償却資産の減価償却による減少等により，104 百万円（9.9%）減の 947 百万円となっている。

法人共通の帰属資産は，すずかけ台キャンパス外周道路工事の施工や保育所整備工事の施工による増加，経年による償却資産の減価償却による減少等により，9,010 百万円（5.3%）増の 176,277 百万円となっている。



(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学	△ 435	1,280	1,130	1,492	2,989
資源化学研究所	—	△ 77	△ 111	△ 70	—
応用セラミックス研究所	—	△ 139	△ 141	△ 149	—
科学技術創成研究院	—	—	—	—	△ 218
学術国際情報センター	—	△ 1,210	△ 1,003	△ 847	△ 786
附属高校	△ 54	△ 74	△ 70	△ 109	△ 48
法人共通	684	14	261	△ 105	△ 2,106
合計	194	△ 207	64	209	△ 170

(注)セグメント情報の開示区分については、従来「大学」「資源化学研究所」「応用セラミックス研究所」「学術国際情報センター」「附属高校」及び「法人共通」の6区分としていたが、平成28年度から当法人の組織再編に伴い、「大学」「科学技術創成研究院」「学術国際情報センター」「附属高校」及び「法人共通」の5区分へ変更している。また、平成24年度においては、資源化学研究所・応用セラミックス研究所・学術国際情報センターセグメントは大学セグメントに含まれている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大学	68,351	63,995	62,797	56,114	42,771
資源化学研究所	—	1,595	1,251	1,078	—
応用セラミックス研究所	—	1,563	1,473	1,321	—
科学技術創成研究院	—	—	—	—	5,055
学術国際情報センター	—	1,839	1,564	1,229	1,054
附属高校	1,007	1,010	1,089	1,052	947
法人共通	167,074	169,401	168,704	167,267	176,277
合計	236,433	239,406	236,882	228,062	226,107

(注)セグメント情報の開示区分については、従来「大学」「資源化学研究所」「応用セラミックス研究所」「学術国際情報センター」「附属高校」及び「法人共通」の6区分としていたが、平成28年度から当法人の組織再編に伴い、「大学」「科学技術創成研究院」「学術国際情報センター」「附属高校」及び「法人共通」の5区分へ変更している。また、平成24年度においては、資源化学研究所・応用セラミックス研究所・学術国際情報センターセグメントは大学セグメントに含まれている。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 218,911,135 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、202,587,617 円を目的積立金として申請している。

平成28年度においては、平成28年度の教育・研究用施設・設備充実の目的に充てるため、264,674,199 円を使用した。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

基幹・環境整備（すずかけ台キャンパス外周道路）（取得原価 335 百万円）  
学術国際情報センター改修（取得原価 106 百万円）  
環境整備（すずかけ台キャンパス駐車場）（取得原価 52 百万円）  
国際交流会館改修（保育所整備）（取得原価 46 百万円）  
屋内運動場改修（取得原価 45 百万円）

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

緑が丘学生寮整備（平成 29 年度完成予定）  
70 周年記念講堂改修（平成 29 年度完成予定）

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

北千束宿舎W棟（取得価格 8 百万円，減価償却累計額 4 百万円，除却損 3 百万円）

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

### (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	21,825	21,532	20,280	20,940	22,767	23,246
施設整備費補助金	3,623	1,617	8,252	6,397	2,327	2,163
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	3,230	4,007	5,171	5,572	3,498	3,393
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	68	68	68	68	68	68
自己収入	6,405	6,471	6,127	7,024	6,626	6,792
授業料, 入学料及び検定料収入	5,655	5,587	5,534	5,542	5,545	5,522
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	750	883	593	1,481	1,081	1,270
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,727	10,934	9,716	10,640	9,821	11,153
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	219	219	100	100	—	71
計	44,097	44,849	49,714	50,742	45,107	46,888
支出						
業務費	28,449	27,349	26,507	26,782	29,393	28,771
教育研究経費	28,449	27,349	26,507	26,782	29,393	28,771
診療経費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	3,691	1,685	8,320	6,465	2,395	2,231
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	3,230	3,977	5,171	5,572	3,498	3,393
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,727	10,211	9,716	9,641	9,821	10,455
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	106	—	—
計	44,097	43,224	49,714	48,567	45,107	44,852
収入－支出	—	1,625	—	2,175	—	2,036

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	22,126	22,578	21,638	21,356	① 運営費交付金については、予定していた繰越債務使用額が中期目標期間の終了時点における精算のため収益化されたこと等により、予算額に比して決算額が 281 百万円少額となっています。 ② 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった寄附金収入の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が 4,788 百万円多額となっています。
施設整備費補助金	673	509	463	386	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	2,910	2,852	2,789	2,826	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	68	68	68	50	
自己収入	6,630	6,703	6,456	6,732	
授業料、入学料及び検定料収入	5,481	5,516	5,543	5,545	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	1,149	1,186	913	1,187	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,452	12,339	11,078	15,866	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	289	336	—	264	
計	42,148	45,386	42,492	47,483	
支出					
業務費	29,045	29,276	28,094	27,124	③ 業務費については、主として繰越額が生じたこと等により、予算額に比して決算額が 969 百万円少額となっています。 ④ 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、前年度からの繰越金を執行したこと等により、予算額に比して決算額が 1,233 百万円多額となっています。
教育研究経費	29,045	29,276	28,094	27,124	
診療経費	—	—	—	—	
施設整備費	741	577	531	436	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	2,910	2,852	2,789	2,826	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,452	11,138	11,078	12,311	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	
計	42,148	43,845	42,492	42,698	
収入－支出	—	1,540	—	4,784	

## 「IV 事業に関する説明」

### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は 45,047 百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益 19,881 百万円（44.1%（対経常収益比、以下同様））、受託研究収益 7,985 百万円（17.7%）、学生納付金収益 5,467 百万円（12.1%）、補助金等収益 2,566 百万円（5.6%）、その他 9,146 百万円（20.3%）となっている。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学院、研究拠点組織等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成 28 年度においては、「平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

新たな教育制度として教育改革を実施した。3 学部・6 研究科を 6 学院に、23 学科・45 専攻を 19 系、1 専門職学位課程として学院制の新しい教育組織を構築し、学士課程入学から修士課程（学修一貫）、そして博士後期課程修了（修博一貫）までを見据えて学修できる教育体制を構築した。加えて、専門分野を大きくくり化した系・コースで専門教育カリキュラムを一新し、すべての科目にナンバリングを行って、学士課程から大学院課程までの体系的なカリキュラムを構築し、実施した。また 1 年を 4 期に区切る「クォーター制」を導入した。

レクチャーシアターにおいては、①国内外から招へいた世界第一線の科学者・技術者が講師となり、バックキャスト型の授業を行う「科学・技術の最前線」（選択科目）を実施し、約 9 割（996 名）の新入生が履修した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 11,245 百万円（38.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、学生納付金収益 5,387 百万円（18.4%）、受託研究収益 5,114 百万円（17.5%）、補助金等収益 1,913 百万円（6.5%）、雑益 1,083 百万円（3.7%）、共同研究収益 997 百万円（3.4%）、その他 3,450 百万円（11.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 12,664 百万円、受託研究費 4,293 百万円、研究経費 4,076 百万円、教育経費 2,579 百万円、教育研究支援経費 1,153 百万円、共同研究費 775 百万円、一般管理費 323 百万円、受託事業費 287 百万円、その他 49 百万円となっている。

#### イ. 科学技術創成研究院セグメント

科学技術創成研究院セグメントは、科学技術に関する学理及びその応用の研究を目的としている。平成 28 年度においては、「平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

科学技術創成研究院は、平成 28 年 4 月 1 日に世界の先陣を切って新たな研究分野を開拓していくために設置された。4 研究所、2 研究センター及び 10 研究ユニットで活動を開始し、優れた内外の知を連携させる研究の相乗効果を念頭に、基盤技術から応用技術に至る科学技術創成を果たす組織として、社会の課題解決と将来の産業発展に大きく貢献するべく、研究を推進した。

また、研究院に設けた「Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)」において、世界トップクラスの研究者の異分野交流を通じた国際共同研究を進めるため、外国人等の URA を配置した。

特筆すべき点としては、科学技術創成研究院の下に置く、卓越したリーダーが“尖った”研究を大きく育てるための仕組みである研究ユニットのうち、細胞制御工学研究ユニットの大隅良典栄誉教授が、「オートファジーの仕組みの解明」により 2016 年ノーベル生理学・医学賞を受賞した。

科学技術創成研究院セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 2,717 百万円 (40.0%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同様)、運営費交付金収益 2,452 百万円 (36.1%)、共同研究収益 690 百万円 (10.1%)、その他 930 百万円 (13.6%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,562 百万円、受託研究費 2,228 百万円、研究経費 1,456 百万円、その他 762 百万円となっている。

## ウ. 学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは、最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに、情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。平成 28 年度においては、「平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

ネットワーク型の学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点 (JHPCN) の共同研究に、超大規模数値計算、超大規模データ処理、大容量ネットワーク等の研究分野を統合した超大規模情報システム関連分野を加えた。

一般共同研究課題に加えて、国際共同研究課題と企業共同研究課題の枠を設け、萌芽型共同研究も開始した。JHPCN 全体としては、39 件の課題 (その中の 3 件が国際共同研究課題) を採択し実施した。

TSUBAME2.5 スパコンにおいては、これまでに種々の省電力運用機構を組み込んでいるが、さらにピーク電力削減だけでなく総エネルギー量の削減を目的として、目標電力を考慮しつつ、システムの混雑状況に応じて一部の電源オン/オフを行う機構を研究開発し、運用中の TSUBAME2.5 に組み込んだ。また、平成 29 年 1 月には、次世代スーパーコンピュータ TSUBAME3.0 の導入業者・詳細内容を決定した。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 180 百万円 (26.9%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同様)、雑益 158 百万円 (23.7%)、受託研究収益 152 百万円 (22.9%)、その他 175 百万円 (26.3%) となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 1,020 百万円、人件費 203 百万円、受託研究費 117 百万円、研究経費 77 百万円、その他 35 百万円となっている。

## エ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成 28 年度においては、「平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記の事業を行った。

スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 及びスーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定を受け、先進的な理数教育並びにグローバルリーダー育成に資する教育に向けた取組を実施した。

高大連携科目「先端科学技術入門」では、教員と連携しつつ、継続実施した。SGH では、開発科目「グローバル社会と技術」「グローバル社会と技術・応用」の授業を実施するとともに、そこで判明した改善点等を元にテキストの改訂に着手した。また、生徒の視野を広げ、モチベーションを上げるため、「グローバル社会と技術」において本学教員と連携し講演会を行った。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 501 百万円 (79.7%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同様)、学生納付金収益 79 百万円 (12.5%)、その他 48 百万円 (7.6%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 522 百万円、教育経費 131 百万円、その他 24 百万円となっている。

## オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント、共同利用・共同研究拠点セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成 28 年度においては、「平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

「世界トップレベルの海外大学からの教員招聘プログラム」を実施しており、外国人教員を 8 名雇用した。ケンブリッジ大学や UC バークレーから教員を招聘したほか、新たにジョージア工科大学、ミシガン大学などから教員を招聘し、世界トップレベルの研究者による連続性を持った講義開講や若手研究者や学生との教育研究上の交流深化を図った。

大学の世界展開力強化事業（タイプ A-①）に「日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム」が採択された。「研究重視型教育」、「ダブルディグリーの拡充、ジョイントディグリー実施に向けた試行」、「21 世紀型スキル教育」の 3 つを柱に、清華大学（中国）、KAIST（韓国）との交流を高度化させた。

大隅良典栄誉教授のノーベル賞受賞を機に優秀な人材の育成と基礎研究分野の裾野拡大を目的とした「大隅良典記念基金」を設置し、記者会見を実施するなど広報活動を積極的に行った結果、1 億円近くの寄附金を集めた。

平成 29 年 4 月 1 日からの稼働を目指して創立八十年記念館を改装し、外国人研究者の居住施設としてキャンパス内に整備した。

女性教職員・研究員の子育て支援及び地域貢献をするため、学内保育所の整備を行った。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,501 百万円（70.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、雑益 740 百万円（9.5%）、補助金等収益 593 百万円（7.6%）、その他 930 百万円（11.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 5,626 百万円、一般管理費 2,136 百万円、教育経費 983 百万円、教育研究支援経費 543 百万円、研究経費 533 百万円、その他 49 百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、効率的な予算配分のため、各室・事務局等で管理する全ての全学共通予算、及び、部局予算に係る予算執行計画の精査・検証と予算の修正減少により、大学運営上、緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施することに取り組んだ。

また、研究資金の獲得については、年度当初 17,778 百万円の収入予算に対して、17,554 百万円と当初の予定に満たない状況であった（いずれも、前年度からの繰越に係る影響を除く）。今後は研究活動を更に活発にするために、学長裁量経費等を財源として積極的な研究資金獲得のための施策を打ち出していく。

施設・設備の整備については、以下の施策を実施した。

- ① すずかけ台キャンパスの外周道路工事を実施し、緊急車両を含む車両動線の 2 方向化が実現した。
- ② すずかけ台キャンパスの駐車場整備工事を実施し、56 台分増加し駐車場不足の解消となった。
- ③ 大岡山キャンパスの国際交流会館内に、保育所の整備を行った。その結果、研究者・学生の子供を受け入れることが可能となり、研究教育活動への支援となるだけでなく、定員を一部地域に開放することで地域との連携を深めた。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

([http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid\\_term\\_goals.html](http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html)及び  
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

([http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid\\_term\\_goals.html](http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html)及び  
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	21,356	19,881	417	0	-	20,299	1,056

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	651
	資産見返運営費交付金	250
	建設仮勘定見返交付金	0
	資本剰余金	-
	計	902
		業務達成基準を採用した事業等： 機能強化促進，全国共同利用・共同実施，学内プロジェクト ア) 損益計算書に計上した費用の額：651 (人件費324，教育研究支援経費115，研究経費



			154, 教育経費53, その他2) イ) 自己収入に係る収益計上額 : - ウ) 固定資産の取得額 : 建物付属設備177, 構築物1, 教育研究支援機器16, 研究機器30, 教育機器20, ソフトウェア4, 建設仮勘定0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 学内プロジェクトについては, それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 651百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,172	①期間進行基準を採用した事業等 : 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務(授業料等免除(補正予算第2号)含む) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 18,172 (人件費17,440, その他の経費732) イ) 自己収入に係る収益計上額 : - ウ) 固定資産の取得額 : 建物付属設備90, 構築物1, 教育研究支援機器22, 研究機器12, 教育機器31, 一般管理機器1, 図書3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額39百万円を除き, 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	164	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	18,337	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,057	①費用進行基準を採用した事業等 : 退職手当, 一般施設借料(土地建物借料), PFI事業維持管理経費等, 不用建物工作物撤去費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 1,057 (人件費938, その他の経費119) イ) 自己収入に係る収益計上額 : - ウ) 固定資産の取得額 : 教育研究支援機器1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,057百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	1	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,059	
合計		20,299	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	928 ・機能強化促進分61百万円, 全国共同利用・共同実施分4百万円, 学内プロジェクト分862百万円を翌事業年度実施分債務として繰越したものの。 ・翌事業年度において計画通りの成果を達成できる見込みであり, 当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。

	期間進行基準を採用した業務に係る分	39	・学生収容定員が一定数（90％）を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88	<p>・年俸制導入促進費77百万円</p> <p>・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</p> <p>PFI事業維持管理経費等0百万円</p> <p>・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</p> <p>不用建物工作物撤去費11百万円</p> <p>・不用建物工作物撤去費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。</p>
	計	1,056	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，美術品・收藏品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，有価証券，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：資産見返戻入，財務収益，雑益。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。